

清友

No. 54

2014年2月



冬支度の小石川後樂園

東京清掃労働組合退職者会

〒102-0072 千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ4F

TEL 03 (3237) 9995 FAX 03 (3237) 4541

清掃退職者会 新春の集い

1月25日、小石川後樂園涵徳亭で「新春の集い」を開催。会員25名・準会員2名・東京清掃本部・上部団体等来賓4名の31名が参加しました。

会場に、昨年東京清掃より贈呈された「退職者会旗」を掲揚。やはり旗があると引き締まります。東京清掃に改めて感謝。

集いは、庄司事務局長の司会で進行、北條会長の主催者挨拶に続き、桐田東京清掃書記次長、本郷自治退都本部長、岡田都庁退会長より連帯の挨拶をいただきました。

元委員長の堀田さんの音頭に



堀田元委員長の音頭で乾杯！



主催者挨拶する北條会長



都庁退連合岡田会長



自治退都本郷本部長



東京清掃桐田書記次長

より乾杯、懇親に移り、昨年引き続き柳副会長による新春クイズ・パフォーマンス。なにやら怪しげな問題に参加者も悩み通してしたが、何にでも爆笑できるのが清掃退職者会のよいところ、大いに盛り上がりました。

続いて、すっかり恒例になった参加者全員の「ひとこと」。しかし、当然のことながらとても「ひとこと」で済みようがありません。健康の話しや病気の経験談には身につまされ、地域活動や下請・非正規労働者支援労働者国際連帯など様々な分野の活動報告に感心し、現在の世

相を憂える発言には大いになづぐ一方、やっぱり失敗談は面白い、参加者それぞれの元気の素をみんなで分ちました。
初参加が準会員含め6名と多く、中には退職から10年余ぶりに再会した会員もいたり、今年の集いの雰囲気はいつもと少し変わりました。「現役時代にいるるあってもやっぱり東京清掃は一つなんだよ」というしみじみとした某氏の発言が今年の集いを象徴していたように思います。最後は戸張副会長音頭の三本締め。会員のみなさん、今年も退職者会をよろしく！



参加者の多弁な「ひとこと」

年金・介護・税制・TPP・脱原発等

地公退統一要求と政府回答

地方公務員退職者協議会（地公退）は、10月31日、政府（総務省）に「地公退統一要求」を提出し回答を得ました。

民主党政権時代は総務大臣政務官が応対していましたが、自公政権下初の交渉は、公務員部長を責任者に関係官僚が回答する形式になり、項目によっては回答しないという対応でした。政権交代を改めて強く認識させられました。

憲法理念

憲法（第25条Ⅱ生存権）は常に頭に置いて対処している。

年金

(1)平成24年の被用者年金一元化により、共済年金は厚生年金に統合され、共済年金の職域部分を廃止し、「年金払い退職給付」が設定された。

(2)社会保障制度改革国民会議で指摘された課題の審議結果等を踏まえ、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案」が、臨時国会に提出された。法案は、社会経済情勢の変化に対応した保障機能強化、世代間・世代内の

公平性確保の観点から、公的年金制度に検討を加え、必要な措置を講ずるとしている。検討の際、関係者の意見も十分伺う。
 〈※法案は昨年12月5日に成立〉
 (3)被用者年金一元化により公務員も厚生年金に加入するので、自治体勤務の常勤職員も非常勤職員も、厚生年金に加入することになった。また、平成24年成立の年金機能強化法で、厚生年金への加入要件を週30時間以上から20時間以上に緩和し、公務分野も含む短時間労働者の厚生年金適用範囲が拡大される。
 (4)マクロ経済スライドは、将来の現役世代の過重な負担を回避する観点から、マクロでみた給付と負担の変動に応じて負担の

範囲内で給付水準を自動的に調整する仕組みだが、臨時国会提出の「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律案」では、世代間公平の観点から、マクロ経済スライドに基く年金額改定の仕組みを引き続き検討するとした。

(5)国連の責任投資原則（PRI）の趣旨を踏まえた投資手法（社会的責任投資、環境・社会・ガバナンスに着目した投資）を地公共済組合連合会と全国市町村公共済組合連合会で実施している。公共済組合全体で、社会的責任投資等の活用に向けた検討が今後も進むと考えている。

介護基盤整備

(1)介護基盤整備の推進のため、地方財政措置や、臨時特例基金等の財政支援を行っている。平成26年度も、地方の財政運営に支障が生じないよう適切な措置を講じるため、厚労省に所要の国費の確保を要請した。

生活保護

切り下げられた生活保護基準の復元を要求↓回答なし

(2)平成26年度概算要求で東日本大震災被災地域の介護基盤復旧・整備に、厚労省は55億円を要求している。
 (3)総務省は厚労省と連携し介護基盤の計画的整備に対応する。

税制

市町村の徴収効率化と、公的年金受給者の便宜を図るため、個人住民税の公的年金からの特別徴収を導入した。対象は、65歳以上の2割強。夫の年金収入が200万円程度の標準的世帯は基本的に税負担は生じない。

社会保障・税番号

個人情報漏洩などの防止施策、使用目的の徹底的厳格化などを要求↓回答なし

TPP

TPP交渉からの撤退を要求↓回答なし

エネルギー政策

エネルギー政策の抜本的見直し等を要求↓回答なし

東京清掃「当面の課題」

現業賃金制度の大改悪を許さず、予算・人員・作業計画の各区交渉の強化をめざして

●東京清掃染書記長にインタビュー●

東京清掃は独自に「春闘討論集会」を設定するなど、従来と異なる春闘を取組みます。その理由を、東京清掃の染書記長にうかがいました。

給与制度の見直し

自公政権と人事院は、国家公務員の給与減額特例措置の終了（3月末）や定年延長を視野に入れて、①基本給を民間給与水準が最も低い地域にあわせ、都市手当で措置する「地域間給与配分」、②50歳台後半の給与を引き下げる「世代間給与配分」、③現業賃金を運転職種との公民比較に基づき引き下げる等の「給与制度の総合的見直し」を提案しようとしています。

現業労働者にとっては死活問題です。春闘期から闘争体制を確立し、学習決起集会や春闘討論集会を開催します。

現業人事制度改善

23区統一交渉で現業人事制度の改善を要求しても当局は「各区から改善の要望があがってこない」とうそぶき、要求に応えようとしません。

それなら、各区を攻めようと、各区職労と連携しつつ3月上旬を目途に、各区要請を行い、闘いの出発点とします。

各区交渉力の強化

清掃事業の特別区移管以降、予算・人員要求、作業計画は各区で交渉を行っています。



インタビューに答える
東京清掃・染書記長

予算は、作業計画のベースであり労働条件を左右する重要課題ですが、各区交渉は必ずしも十分とはいえません。そこで、地連別春闘討論集会で各区の闘いを中間総括し、通年闘争としての取組みの強化を図ることにしています。

車付雇上と工場委託

偽装請負である車付雇上（作業員付雇上配車）が増えて事実上の委託化が進み、清掃工場でも事業委託が拡大しています。この結果、安全や住民サービスの低下など清掃事業の質が落ちていきます。

この構造を転換するため、車付雇上の実態調査や委託の問題点指摘とともに、非正規労働者の労働条件改善の闘いの強化が求められています。

退職者会活動日誌

*12月5日の第3回幹事会以降1月16日の第8回三役会までの活動記録。
▼12月5日、幹事会終了後、企画部会と旅行部会の合同会議を開催。企画部会では紅葉

- ウォーキングの総括、演芸鑑賞会・お花見ウォーキング・フィールドワーク試行の実施案を検討。旅行部会では親睦旅行の総括、次年度親睦旅行の企画を検討しました。部会員11名参加。
- ▼12月19日、自治退都本部幹事会が自治労働本部会議室で開催され、庄司事務局長（常幹）と小林事務局次長（幹事）が参加。役員の任務分担と東交退との組織検討委設置などを確認。
- ▼1月15日、都庁退役員会が自治労働都庁職会議室で開催され、庄司事務局長（幹事）が参加。都庁退学習交流会の都内開催、旅費実費2千円超過者の措置等を検討しました。
- ▼1月16日に第8回三役会。総会までの行事や中期展望等を検討。三役全員参加。
- ▼事務局会議・事務業務は6回。行事企画、機関紙・定例連絡等送付、組織強化対策へ東京清掃との協議などを行いました。

東京清掃団結旗開き 2014



西川前委員長 星野元委員長
北条会長 庄司事務局長



北条会長の音頭で乾杯

東京清掃の団結旗開きは1月16日、清掃会館隣のホテル・メトロポリタンエドモントで開かれ、23区・清掃一組当局、各級議員、上部団体・各種友誼団体と本部・支部あわせて約250名が参加しました。

染書記長の司会で始まり、吉田委員長は主催者挨拶で新年にあたり東京清掃の闘う決意を示し、働く者が幸せを感じる社会の建設を訴えました。来賓を代表し西川区長会会

都知事選 東京清掃は 宇都宮候補推薦

東京都知事選挙にあたり東京清掃と全労協は宇都宮けんじ候補を推薦しました。一方、自治労・自治退都本部は自主投票としました。

今回の都知事選は、脱原発社会の実現と格差をなくすために、東京から発信していく仕組みをつくるチャンスです。

長、宮本自治労都本部委員長、佐藤特区連書記長が挨拶、恒例の鏡開きは、北条会長（元委員長）、星野元委員長、西川前委員長、庄司事務局長、吉田現委員長と当局側理事者により行われ、乾杯の音頭に際し北条会長は「平和の大事さ」を強調しました。

退職者会は三役・幹事7名が参加、ごちそうを楽しみつつも、各地・各方面の参加者と交流する中で、支部・地連参加者などに退職者会の拡大協力を働きかけました。

14年度年金額0.7%引下げ

厚生労働省は1月31日、14年度の年金額を0.7%引き下げると発表しました。

本年4月から、99年～01年の物価下落時特例据置き分の解消により1%減額されることになっていましたが、総務省調査の全国消費者物価指数の前年比がプラス0.4%になり、年金額改定のベースになる「名目手取賃金変動率」が0.3%になったため、減額率を圧縮し、0.7%にしたとされています。

※名目手取賃金変動率は、前年の物価変動率×過去3年平均の実質賃金変動率と可処分所得割合変化率で算出

下げ幅は、国民年金満額受給者で月475円減、厚生年金の標準世帯（夫が平均年収で40年働き、妻が専業主婦）で月1,666円減になり、4月分（6月支給）から額が変わります。

なお、特例据置き分の解消はまだ0.5%分残っており、来年4月に引下げられます。

福島原発事故から3年 今こそ原発ゼロの実現へ

福島原発事故から3年経ちました。今なお15万人もの福島県民が避難生活を強いられ、事故収束の目処も立っていません。それにも関わらず安倍政権は原発の再稼働を狙っています。

原発ゼロを実現するため、3月8日から15日まで全国で「NONUKES WEEK」が行われます。退職者会は3・8福島現地集会、3・9国会包囲、3・15「さようなら原発集会」に取り組みます。是非ご協力ください。



昨年の3.9脱原発集会